

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2018年2月9日

【四半期会計期間】 第31期第3四半期(自2017年10月1日至2017年12月31日)

【会社名】 西日本旅客鉄道株式会社

【英訳名】 West Japan Railway Company

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 来島 達夫

【本店の所在の場所】 大阪市北区芝田二丁目4番24号

【電話番号】 06-6376-6060

【事務連絡者氏名】 総務部課長 豊島 達也

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内三丁目4番1号

【電話番号】 03-3212-2605

【事務連絡者氏名】 東京本部課長 宮本 晃

【縦覧に供する場所】 西日本旅客鉄道株式会社東京本部
(東京都千代田区丸の内三丁目4番1号)
同 近畿統括本部京都支社
(京都市南区西九条北ノ内町5番地5号)
同 近畿統括本部神戸支社
(神戸市中央区東川崎町一丁目3番2号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

(注) 東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第30期 前第3四半期 連結累計期間	第31期 当第3四半期 連結累計期間	第30期
会計期間		自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2017年4月1日 至 2017年12月31日	自 2016年4月1日 至 2017年3月31日
営業収益	(百万円)	1,066,020	1,111,358	1,441,411
経常利益	(百万円)	143,209	162,226	160,783
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	92,546	108,468	91,288
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	93,273	112,747	92,097
純資産額	(百万円)	992,410	1,115,847	1,032,610
総資産額	(百万円)	2,854,336	3,063,294	3,007,852
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	478.02	560.26	471.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	33.0	33.3	31.3

回次		第30期 前第3四半期 連結会計期間	第31期 当第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 2016年10月1日 至 2016年12月31日	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	183.00	209.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。
3. 1株当たり四半期(当期)純利益金額については、表示単位未満の端数を四捨五入して表示しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社については、「その他」に区分される(株)R西日本イノベーションズが2017年4月1日に連結子会社に加わっております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、新たな経営上の重要な契約の締結、重要な変更及び解約等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社は、2005年4月25日、福知山線塚口駅～尼崎駅間において、106名のお客様の尊い命を奪い、500名を超えるお客様を負傷させるという、極めて重大な事故を惹き起こしました。改めて、お亡くなりになられた方々、ご遺族の皆様、お怪我をされた方々とそのご家族の皆様に深くお詫び申し上げます。引き続き被害に遭われた方々へ真摯に向き合い対応するとともに、安全性の向上に向け、弛まぬ努力を積み重ねてまいります。

また、昨年12月11日、当社所有の車両を使用した「のぞみ34号」の台車に亀裂等を発生させた重大インシデントについて、新幹線の安全性に対する多くの皆様からの信頼を裏切るものとして極めて重く受け止めており、改めて深くお詫び申し上げます。事象発生後直ちに当社所有の新幹線の全台車について緊急点検を行い、同様の異常がないことを確認いたしました。引き続き運輸安全委員会の調査に全面的に協力しつつ、必要な対策を進め、新幹線の安全性に対する信頼回復に努めてまいります。

当社グループは、「JR西日本グループ中期経営計画2017」とその中核をなす「安全考動計画2017」のもと、中長期的な企業価値向上に向けて、各種施策を推進してまいりました。

当第3四半期連結累計期間においては、運輸収入は緩やかな景気拡大を背景に、多客期等のご利用が好調だったことや2016年4月に発生した熊本地震の反動等により増収となりました。また、流通業、不動産業も堅調に推移いたしました。その結果、営業収益は前年同期比4.3%増の1兆1,113億円、営業利益は同11.1%増の1,752億円、経常利益は同13.3%増の1,622億円、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は同17.2%増の1,084億円となりました。

このほか、なにわ筋線の整備に向けて、昨年11月に関係機関・各社と事業の推進に関する覚書を締結し、関西高速鉄道(株)を整備主体とすることで合意いたしました。

また、新たな事業分野へのチャレンジとして、(株)JR西日本キャリアによるシニア層の人材派遣・紹介事業等に取り組みました。

引き続き、次期中期経営計画期間を見据え、安全性向上をはじめ、中長期的な成長に向けた取り組みを推進してまいります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

運輸業

〔安全性向上等〕

前述の新幹線の重大インシデントに関しては、車両の極めて重要な部位である台車に亀裂や油漏れを発生させたこと、運行中に異常を感じたにもかかわらず運転を継続させたことに、大きな課題があったと認識しております。

異常時の適切な対応に向け、指令体制の強化、車両添乗による確認体制の強化等に取り組むとともに、異常を判断する設備等のハード対策の早期導入に向けて検討を進めております。また、「新幹線重大インシデントに係る有識者会議」を1月8日に設置し、社外有識者からヒューマンファクターの視点で当社の検証内容と対応策への評価及び提言をいただきながら、安全運行に向けたルールや仕組みの見直しに取り組んでまいります。加えて、新幹線組織の体制強化にも取り組むこととし、これらの取り組みにより、新幹線の安全マネジメント全体のレベルアップを迅速に進めてまいります。

「安全考動計画2017」に基づく取り組みについては、ハード、ソフト両面からの各種施策を推進してまいりました。安全関連投資は計画どおりに進捗しており、このうち、ホームの安全性向上については、乗降10万人以上の駅等におけるホーム柵の整備等を引き続き進めました。また、激甚化する自然災害への対処として、地震・津波対策や豪雨対策等を推進いたしました。さらに、昨年12月に、「安全に関する情報」及び「リスクアセスメント情報」を1つのデータベースで管理し、全職場で閲覧、分析できる「安全マネジメント統合システム」を導入いたしました。

加えて、安全を支える技術の取り組みとして、安全性と作業効率の向上に向けた新たな技術の開発に取り組まれました。

なお、昨年10月に発覚した、車両部品に使用されている材料の製造元による品質データ書き換え問題については、当該製造元の調査結果等を踏まえて適切に対処してまいります。

(主な具体的取り組み)

ア. ホームの安全性向上

- ・ホーム柵の整備推進(大阪駅6・7番のりば(昨年4・5月))
- ・ホーム上の異常を駅係員に知らせる遠隔セキュリティカメラの整備推進(天王寺駅、鶴橋駅(いずれも同4月)、京都駅(同12月))
- ・安全な介助技術等を身に付けるための「サービス介助士」資格の取得推進

イ. 自然災害への対処

- ・山陽新幹線における逸脱防止ガードの整備推進
- ・紀勢線における津波対策として、乗務員へのヴァーチャル・リアリティ教材の導入(同4月)
- ・在来線における、斜面補強や排水設備の整備等を行う斜面防災工事の推進
- ・在来線における、雨量、風速、震度等を一元的に管理する「気象災害対応システム」の整備推進

ウ. 安全を支える技術の取り組み

- ・係員が目視で行っている検査を車上装置で行う「線路設備診断システム」の開発、山陽新幹線における試行導入(同9月)
- ・電柱建替作業を効率化する「電柱ハンドリング車」の開発、導入(同10月)
- ・在来線における、電車が車両所等へ入る際に車両状態を自動的に測定、記録する「車両状態監視装置」の開発、導入(本年春予定)

[営業施策等]

営業施策等については、CS(お客様満足)をグループ中期経営計画の基本戦略の一つに位置付け、お客様の多様なニーズにお応えする施策を推進しながら、ビジネス・観光需要の獲得、創出に取り組んでおります。

新幹線については、新チケットレスサービス(「スマートEX」)の開始等、利便性向上に取り組みました。また、近畿エリアでの線区価値向上、西日本各エリアでの地域と連携した観光誘客を進めてまいりました。さらに、訪日観光客の受け入れ態勢の整備やシニア向け会員組織(おとなび)の魅力向上に取り組みました。

加えて、「ICOCA」のさらなる利用拡大に向けて、ポイントサービスの導入等の施策を推進してまいります。

(主な具体的取り組み)

ア. CS

- ・ホームページでの「列車走行位置」情報のサービス開始(昨年4月)
- ・お客様へのご案内充実(駅係員のタブレット端末の機能強化、増備(同6月))
- ・チャットによるお忘れ物対応窓口の試験設置(同8月)

イ. 新幹線

- ・山陽新幹線における新ATCの整備完了及び「こだま」等の時間短縮等のダイヤ改正実施(同3月)
- ・「日本の美は、北陸にあり。」キャンペーンの開催(同4~11月)
- ・コンビニエンスストア等における「e5489」決済サービスの開始(同5月)
- ・「スマートEX」サービスの開始(同9月)

ウ. 近畿エリア

- ・大阪環状線への新型車両「323系」の導入推進
- ・京都鉄道博物館グランドオープン1周年キャンペーンの開催(同3~5月)
- ・駅のリニューアル工事開始(京橋駅、玉造駅(いずれも同9月))

エ. 西日本各エリア

- ・「TWILIGHT EXPRESS 瑞風」運行開始(同6月)
- ・「JR西日本30周年記念乗り放題きっぷ」の発売(同9月)
- ・SL「やまぐち」号への新製客車の投入(同9月)
- ・幕末維新やまぐちデスティネーションキャンペーンの開催(同9~12月)

オ. 訪日観光客需要の獲得

- ・「スマートEX」の訪日外国人旅行者向けサービスの開始(同10月)
- ・広島駅総合案内所のリニューアル(同10月)

カ. シニア需要の創出

- ・「おとなび」会員100万人突破に伴う会員向けイベントの開催（「京都鉄道博物館」貸切イベント（同8月）等）

バス事業、船舶事業（宮島航路）については、安全輸送を基本とし、お客様のご利用に応じた輸送改善等の実施により、利便性向上に努めました。

これらの取り組みに加え、緩やかな景気拡大を背景に、多客期等のご利用が好調だったことや2016年4月に発生した熊本地震の反動等により、運輸業セグメントの営業収益は前年同期比2.7%増の7,202億円、営業利益は同10.2%増の1,310億円となりました。

なお、4月1日に廃止を予定している三江線（江津駅～三次駅間）については、地域の皆様が主体となって検討された「三江線に替わる新しい公共交通ネットワーク」が、地域のニーズとまちづくりの将来像を見据えたモデルケースとなるよう、引き続き当社も貢献してまいります。

流通業

流通業における成長施策として、2014年度より、従来のコンビニエンスストア「ハートイン」等を㈱セブン-イレブン・ジャパン（SEJ）との提携店舗へ転換するとともに、新規出店を行う施策を進めており、当第3四半期連結累計期間においても23店舗の転換、新規出店を実施いたしました。引き続き、新規出店による店舗数の拡大に向けて取り組んでまいります。

また、昨年6月には駅改良とともに駅ナカ店舗等の整備を進めている広島駅に「アントレマルシェ」を開業いたしました。このほか、市中への店舗展開も進めており、同7月には「からふね屋CAFÉ」をあべのキューズモールに開業いたしました。

百貨店においては、訪日観光客需要の獲得や京都駅ビル20周年を活用した施策の展開等に取り組ましました。

さらに、流通業セグメントに区分される宿泊特化型ホテルについては、昨年4月に「ヴィアインあべの天王寺」、同8月に「ヴィアイン梅田」を開業いたしました。

その結果、流通業セグメントでは、SEJ提携店舗をはじめとする物販・飲食業の売上げが堅調に推移し、営業収益は前年同期比2.6%増の1,804億円、営業利益は同29.8%増の62億円となりました。

不動産業

不動産業は当社グループの保有資産を活用し、お客様の利便性向上や沿線価値向上につながる鉄道事業と親和性の高い事業と捉えて、ショッピングセンター（SC）の開発、運営や住宅分譲をはじめとする販売事業等を進めております。

加えて、当社鉄道の沿線外及びエリア外の有望市場へも事業展開し、販売事業の拡大と賃貸事業の強化に取り組んでおり、昨年2月には、首都圏をはじめとする有望市場において賃貸物件等を保有する菱重プロパティーズ㈱を連結子会社化いたしました。同社が保有する不動産について、当社グループのノウハウも活用しながら、販売事業の拡大と賃貸事業の強化を図ってまいります。

SCについては、「LUCUA osaka」において、昨年9月に「LUCUA 1100」地下1階フロアを全面開業し、同12月に地下2階飲食ゾーン「バルチカ」を拡大いたしました。また、同10月には広島駅において「ekie（エキエ）」を新たに開業いたしました。

その結果、不動産業セグメントでは、菱重プロパティーズ㈱の連結子会社化及びJR西日本不動産開発㈱を含めた販売・賃貸事業の堅調な推移により、営業収益は前年同期比33.6%増の1,008億円、営業利益は同15.4%増の290億円となりました。

その他

ホテル業については、堅調な宿泊需要とお客様の多様なニーズに対応するため、昨年10月に上質カプセルホテル「ファーストキャビンステーションあべの荘」を天王寺に開業したほか、ハイクラス宿泊主体型ホテル「ホテルヴィスキオ」を大阪、京都に開業する準備を進めました。加えて、京都梅小路に個人レジャー等のお客様向けの新業態ホテルの開発を予定しており、従来から展開する「ホテルグランヴィア」をはじめとするシティホテルや、宿泊特化型ホテル「ヴィアイン」とあわせて、多様なブランド構成で沿線外及びエリア外も含めて展開してまいります。

旅行業については、訪日観光客への営業展開を強化するとともに、法人営業における受注拡大、WEB専用商品をはじめとする個人向け商品の販売拡大等に取り組ましました。

その結果、その他セグメントでは、ホテル業において前年同期並みにご利用があり、旅行業において訪日観光客のご利用が増加いたしました。工事業における受注減少等により、営業収益は前年同期比2.8%減の1,098億円、営業利益は同13.3%減の78億円となりました。

運輸業のうち、当社の鉄道事業の営業成績は以下のとおりであります。

ア．輸送実績

区分		単位	第31期第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)			
				前年同期比		
営業日数		日	275			
キ口程	新幹線	キ口	812.6	812.6		
	在来線	キ口	(28.0) 4,196.1	(28.0) 4,194.5		
	計	キ口	(28.0) 5,008.7	(28.0) 5,007.1		
輸送人員	定期	千人	901,079	101.0 %		
	定期外	千人	556,557	101.7		
	計	千人	1,457,637	101.3		
輸送人キ口	新幹線	定期	千人キ口	642,314	103.8	
		定期外	千人キ口	15,422,259	103.8	
		計	千人キ口	16,064,573	103.8	
	在来線	近畿圏	定期	千人キ口	14,390,742	100.6
			定期外	千人キ口	8,362,813	101.8
			計	千人キ口	22,753,556	101.0
		その他	定期	千人キ口	3,139,170	100.3
			定期外	千人キ口	3,260,608	101.5
			計	千人キ口	6,399,778	100.9
	計	定期	千人キ口	17,529,913	100.5	
		定期外	千人キ口	11,623,422	101.7	
		計	千人キ口	29,153,335	101.0	
	合計	定期	千人キ口	18,172,227	100.6	
		定期外	千人キ口	27,045,681	102.9	
		計	千人キ口	45,217,908	102.0	

- (注) 1. キ口程欄の上段括弧書は、外数で第三種鉄道事業のキ口程であり、それ以外は第一種鉄道事業及び第二種鉄道事業のキ口程であります。また、前年同期比は、前年第3四半期末の数値を記載しております。
2. 輸送人キ口欄の近畿圏は、近畿統括本部の地域について記載しております。

イ．収入実績

区分		単位	第31期第3四半期累計期間			
			(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	前年同期比		
旅客運輸収入	新幹線	定期	百万円	8,157	105.5 %	
		定期外	百万円	333,499	103.4	
		計	百万円	341,657	103.5	
	在来線	近畿圏	定期	百万円	88,831	100.5
			定期外	百万円	144,927	102.2
			計	百万円	233,759	101.6
		その他	定期	百万円	19,219	99.9
			定期外	百万円	64,690	102.0
			計	百万円	83,910	101.5
	計	定期	百万円	108,051	100.4	
		定期外	百万円	209,618	102.2	
		計	百万円	317,669	101.6	
	合計	定期	百万円	116,209	100.8	
		定期外	百万円	543,118	102.9	
		計	百万円	659,327	102.5	
	荷物収入		百万円	4	86.1	
	合計		百万円	659,331	102.5	
鉄道線路使用料収入		百万円	3,611	105.2		
運輸雑収		百万円	55,018	99.7		
収入合計		百万円	717,961	102.3		

(注) 旅客収入欄の近畿圏は、近畿統括本部の地域について記載しております。

(2) 経営方針、事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の経営方針、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は38億円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に、重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があったものは、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間において完成した重要な設備の新設

工事件名	セグメントの名称	総工事費	完成年月
車両新造工事	運輸業	百万円 2,943	2017年6月
		8,104	2017年9月
		6,973	2017年12月

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間に新たに確定した重要な設備の新設の計画

工事件名	セグメントの名称	予算総額	工事着手年月	完成予定年月
社員研修センターのリニューアル工事	運輸業	百万円 13,762	2017年5月	2020年度
京橋駅改良工事	運輸業	5,890	2017年9月	2021年度

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数
普通株式	800,000,000 株
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数 (2017年12月31日)	提出日現在発行数 (2018年2月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	株 193,735,000	株 193,735,000	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 福岡証券取引所	単元株式数は100株で あります。
計	193,735,000	193,735,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数	発行済株式 総数残高	資本金増減額	資本金残高	資本準備金 増減額	資本準備金 残高
2017年10月1日～ 2017年12月31日	株	株 193,735,000	百万円	百万円 100,000	百万円	百万円 55,000

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2017年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		
	(相互保有株式) 普通株式 410,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 193,298,700	1,932,987	
単元未満株式	普通株式 25,700		
発行済株式総数	193,735,000		
総株主の議決権		1,932,987	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式9,400株(議決権94個)が含まれております。

【自己株式等】

2017年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 西日本旅客鉄道株式会社	大阪市北区芝田二丁目4番24号	600		600	0.00
(相互保有株式) アジア航測株式会社	新宿区西新宿六丁目14番1号 新宿グリーンタワービル	10,000		10,000	0.01
広成建設株式会社	広島市東区上大須賀町1番1号	400,000		400,000	0.21
計		410,600		410,600	0.21

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

なお、当四半期累計期間終了後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

(1) 新たに代表取締役となる者

氏名 (生年月日)	新職名	旧職名	異動年月日
緒方 文人 (1958年3月16日生)	代表取締役副社長 (兼執行役員 鉄道本部長)	取締役 (兼専務執行役員 総合企画本部長、 IT本部長)	2018年1月5日
二階堂 暢俊 (1957年9月6日生)	代表取締役副社長 (兼執行役員 福知山線列車事故対策 審議室長、総合企画本部長、IT本部 長、総務部長、東京本部長)	取締役 (兼専務執行役員 福知山線列車事故 対策審議室長、総務部長、東京本部 長)	2018年1月5日
平野 賀久 (1958年3月28日生)	代表取締役副社長 (兼執行役員)	取締役 (兼常務執行役員 近畿統括本部長)	2018年1月5日

(2) 代表取締役でなくなる者

氏名 (生年月日)	新職名	旧職名	異動年月日
吉江 則彦 (1955年2月3日生)	取締役	代表取締役副社長 (兼執行役員 鉄道本部長)	2018年1月5日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2017年10月1日から2017年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2017年4月1日から2017年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,578	109,733
受取手形及び売掛金	25,395	23,794
未収運賃	35,404	33,812
未収金	67,754	47,486
有価証券	-	16,600
たな卸資産	82,802	122,325
繰延税金資産	17,582	11,737
その他	60,183	69,010
貸倒引当金	837	714
流動資産合計	351,864	433,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,150,453	1,131,570
機械装置及び運搬具（純額）	364,317	351,301
土地	754,274	757,800
建設仮勘定	54,129	65,953
その他（純額）	36,889	35,146
有形固定資産合計	2,360,063	2,341,771
無形固定資産		
投資その他の資産	39,990	35,650
投資有価証券	80,467	87,557
退職給付に係る資産	1,505	1,599
繰延税金資産	130,777	119,854
その他	44,279	44,198
貸倒引当金	1,096	1,122
投資その他の資産合計	255,933	252,085
固定資産合計	2,655,987	2,629,508
資産合計	3,007,852	3,063,294

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	62,908	47,872
短期借入金	15,908	19,459
1年内償還予定の社債	50,000	75,000
1年内返済予定の長期借入金	31,780	27,926
鉄道施設購入未払金	1,512	1,547
未払金	89,355	61,718
未払消費税等	12,200	14,654
未払法人税等	23,769	16,488
前受運賃	37,407	42,214
前受金	20,222	31,870
賞与引当金	37,428	18,432
ポイント引当金	2,041	2,797
その他	160,736	150,908
流動負債合計	545,270	510,891
固定負債		
社債	484,981	499,982
長期借入金	363,687	381,174
鉄道施設購入長期末払金	105,957	105,173
繰延税金負債	3,195	3,172
新幹線鉄道大規模改修引当金	4,166	7,291
環境安全対策引当金	18,799	15,434
線区整理損失引当金	11,457	11,450
未引換商品券等引当金	2,575	2,555
退職給付に係る負債	325,085	297,425
その他	110,064	112,894
固定負債合計	1,429,971	1,436,555
負債合計	1,975,241	1,947,447
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	55,068	55,065
利益剰余金	768,358	847,900
自己株式	481	481
株主資本合計	922,945	1,002,484
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,763	5,723
繰延ヘッジ損益	188	128
退職給付に係る調整累計額	13,538	12,725
その他の包括利益累計額合計	17,491	18,577
非支配株主持分	92,173	94,785
純資産合計	1,032,610	1,115,847
負債純資産合計	3,007,852	3,063,294

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
営業収益	1,066,020	1,111,358
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	767,958	792,451
販売費及び一般管理費	140,262	143,638
営業費合計	908,221	936,089
営業利益	157,799	175,268
営業外収益		
受取利息	28	23
受取配当金	504	557
受託工事事務費戻入	298	215
持分法による投資利益	1,329	1,670
その他	1,264	1,419
営業外収益合計	3,425	3,885
営業外費用		
支払利息	17,076	15,866
その他	939	1,061
営業外費用合計	18,016	16,928
経常利益	143,209	162,226
特別利益		
工事負担金等受入額	6,174	13,973
その他	1,397	5,246
特別利益合計	7,572	19,219
特別損失		
工事負担金等圧縮額	5,937	13,482
その他	7,698	6,018
特別損失合計	13,635	19,501
税金等調整前四半期純利益	137,145	161,945
法人税、住民税及び事業税	28,654	34,250
法人税等調整額	14,623	16,227
法人税等合計	43,278	50,477
四半期純利益	93,867	111,467
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,320	2,999
親会社株主に帰属する四半期純利益	92,546	108,468

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2016年4月1日 至2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)
四半期純利益	93,867	111,467
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	668	2,055
繰延ヘッジ損益	299	75
退職給付に係る調整額	961	774
持分法適用会社に対する持分相当額	1	73
その他の包括利益合計	593	1,279
四半期包括利益	93,273	112,747
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	91,934	109,554
非支配株主に係る四半期包括利益	1,339	3,192

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更) 第1四半期連結会計期間より、(株)JR西日本イノベーションズは、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 この結果、連結子会社数は64社であります。

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
(会計上の見積りの変更) 低濃度PCB廃棄物の処理費用について、処理単価の下落が明らかになってきたことから、従来の見積額との差額について「その他」として特別利益に計上しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が2,653百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社等に対する保証債務は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

被保証者	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (2017年12月31日)	被保証債務の内容
大阪外環状鉄道(株)	11,185	10,923	借入債務
三井物産(株)	3,779	4,754	ブラジル都市旅客鉄道 事業に対する保証
非連結子会社	701	696	JR券委託販売等保証
提携住宅ローン利用顧客	5,042	35	提携住宅ローン保証
その他		10	
計	20,709	16,419	

2 偶発債務

偶発債務については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2017年12月31日)
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	20,000	20,000

3 今後、福知山線列車事故に伴う補償などの支出が見込まれますが、これらについては、現時点では金額等を合理的に見積もることは困難であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
減価償却費	119,792	121,186

(注) のれんの償却額については、金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月22日 定時株主総会	普通株式	百万円 13,561	円 70	2016年3月31日	2016年6月23日	利益剰余金
2016年10月27日 取締役会	普通株式	百万円 13,561	円 70	2016年9月30日	2016年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月22日 定時株主総会	普通株式	百万円 13,561	円 70	2017年3月31日	2017年6月23日	利益剰余金
2017年10月30日 取締役会	普通株式	百万円 15,498	円 80	2017年9月30日	2017年12月1日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自2016年4月1日至2016年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への売上高	701,592	175,929	75,495	113,004	1,066,020		1,066,020
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,927	5,473	13,839	164,305	197,546	197,546	
計	715,519	181,403	89,334	277,309	1,263,567	197,546	1,066,020
セグメント利益	118,898	4,786	25,192	9,029	157,906	107	157,799

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額107百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	運輸業	流通業	不動産業	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
外部顧客への売上高	720,251	180,422	100,827	109,856	1,111,358		1,111,358
セグメント間の 内部売上高又は振替高	11,844	6,361	13,565	161,894	193,666	193,666	
計	732,096	186,784	114,393	271,750	1,305,024	193,666	1,111,358
セグメント利益	131,017	6,214	29,076	7,830	174,138	1,130	175,268

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル業、旅行業及び建設事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額1,130百万円は、セグメント間取引消去です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	478円02銭	560円26銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	92,546	108,468
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	92,546	108,468
普通株式の期中平均株式数 (千株)	193,605	193,605

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第31期(2017年4月1日から2018年3月31日まで)中間配当については、2017年10月30日開催の取締役会において、2017年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

配当金の総額	15,498,742,160円
1株当たりの金額	80円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2017年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年2月8日

西日本旅客鉄道株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西原健二
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松村豊
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西野尚弥

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている西日本旅客鉄道株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2017年10月1日から2017年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2017年4月1日から2017年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、西日本旅客鉄道株式会社及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。